

厚労省で待機児童の緊急対策会議 岡山市長ら保育の質確保を要請

待機児童が多い自治体のトップらを集めた緊急対策会議が 18 日、厚生労働省で開かれ、塩崎恭久厚労相は、3 月にまとめた小規模保育の定員拡大などの緊急対策を実施し、待機児童解消を急ぐよう要請した。参加者からは「子供が安全に過ごせるよう保育の質の維持を」「賃金の改善など保育士確保策を強化すべきだ」との意見が相次いだ。

会議は昨年 4 月 1 日時点で原則 100 人以上の待機児童を抱える市区町を対象に実施し、岡山、倉敷など 60 市区町の首長や担当者が参加。熊本市は震災の影響で参加できなかった。

岡山市の大森雅夫市長は、市内の認可保育施設入園申し込みがこの 1 年間で 900 人近く増えているとして「潜在ニーズが顕在化しており、待機児童の完全な解消は大変」と指摘。「保育士の処遇改善はさまざまな点から図らないといけないが、まずは給与面だ」と強調した。

全国で待機児童が最も多かった世田谷区の保坂展人区長は、保育所の土地の賃料補助など区独自の取り組みを紹介。国の緊急対策に対し「規制緩和を優先させて保育事故を起こす事業者が参入してはならない。認可外施設にも財政支援をしていくべきだ」と訴えた。

千葉県市川市の大久保博市長は保育士の給与改善のため独自に補助しているが、隣接する同県船橋市の方が補助金額が高いと明かし「自治体間での(補助金の)競争にも限界がある。国で大幅な底上げをしてほしい」と求めた。

兵庫県明石市の泉房穂市長は「国は予算をつけずに保育園の枠を広げる発想だが、数字合わせにすぎない。質も担保できるようきちんと財源を確保すべきだ」と述べた。このほか仕事と子育ての両立のため「育休を延長できるよう企業に促してほしい」「長時間労働の是正など働き方の改革が必要だ」との声もあった。